

学校における働き方改革の推進について

令和3年4月19日
学校経営戦略推進課

令和2年3月に教員の在校等時間の上限等を条例・規則で定めたことに伴い、「学校における働き方改革取組方針」を改定した。取組方針に基づく、令和2年度の実績やその成果、令和3年度の実績の方向性等について、次のとおり整理した。

1 取組期間、目標・成果指標の状況について

(1) 取組期間

令和2年度～令和4年度

(2) 目標・成果指標

○子供と向き合う時間の確保

(目標) 子供と向き合う時間が確保されていると感じる教員の割合が80%以上

(令和2年度の状況)

・子供と向き合う時間が確保されていると感じる教員の割合について、今年度は、昨年度より約3ポイント上昇した。

・子供と向き合う時間が確保されていると感じる教員の割合

	平成29年度 (H30.1)	平成30年度 (R1.1)	令和元年度 (R2.1)	令和2年度 (R3.1)
県立学校全体	68.2% ^{※1}	70.4%	69.8%	72.9%

※1：業務改善モデル校における数値

○長時間勤務の縮減

(目標) 教育職員の時間外在校等時間について、原則年360時間以内及び月45時間以内

(令和2年度の状況)

・今年度、長時間勤務の縮減に向け、積極的に取組を進めたことにより、時間外在校等時間が月当たり45時間を超えた教員の数や年間の総時間数は、減少した。

・時間外在校等時間が月当たり45時間を超えた教員数及びその割合(最多月)

	平成30年度 (H30.6)	令和元年度 (R1.6)	令和2年度 (R2.6)
県立学校全体	2,577人(53.9%)	2,324人(48.3%)	1,806人(37.9%)

・教員の年間の時間外在校等時間の平均

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
県立学校全体	497時間27分	462時間40分	366時間56分^{※2}

※2：令和2年度の4月から2月までの実績値に平成30年度と令和元年度の3月の実績値の平均を加えた推定値

2 令和2年度の主な取組の状況及び令和3年度の取組の方向性（別紙参照）

- 令和2年度については、取組方針に掲げる
 - ・学校・教員が本来担うべき業務に専念できる環境の整備
 - ・部活動指導に係る教員の負担軽減
 - ・学校における組織マネジメントの確立
 - ・教職員の働き方に対する意識の醸成の4つの視点を柱として、
 - ・スクール・サポート・スタッフの配置や、校務支援システムの効率的・効果的な運用
 - ・部活動指導員の配置に対する経費の補助
 - ・県立学校における勤務時間管理や業務のマネジメントの徹底
 - ・教職員の働き方に対する意識の醸成のための研修等などに取り組んできた。

- こうした取組の結果、部活動指導員の配置により、顧問1人当たり約3時間の業務削減効果が見られるなど、教職員が業務に従事する時間について一定程度削減することができた。また、教職員対象のアンケートで、「自身の勤務時間等を意識しながら、日々、業務に取り組んでいる」と回答した割合が87.3%と、昨年度より約13ポイント上昇するなど教職員の働き方改革や業務改善に対する意識の向上が見られた。

- 一方で、取組方針に掲げる目標を達成していないことから、引き続き、教員が本来担うべき業務に専念できる環境を整えていくとともに、学校における組織マネジメントの確立や教職員の働き方に対する意識の醸成につながるような取組を進めていく必要がある。

- 令和3年度においては、これまでの取組をベースとしつつ、
 - ・教職員の負担軽減や業務の効率化に向けた環境整備
 - ・保護者・地域等への情報発信
 - ・学校部活動の在り方の検討
 - ・管理職による組織マネジメントの徹底などについて、教育委員会と学校が一体となって取り組んでいく。

3 その他

幼児児童生徒及び教職員の心身の健康増進や地球環境保護等を目的とした県立学校における一斉閉庁について、令和3年度からは、夏季の3日間に加え、冬季に2日実施する。（今年度試行実施した12月28日を本格実施とし、新たに1月4日も実施。）

○学校における働き方改革の取組状況について（令和2年度の主な取組の状況及び令和3年度の取組の方向性）

令和2年度		令和3年度	
主な取組	成果	残された課題	取組の方向性
(1) 学校・教員が本来担うべき業務に専念できる環境の整備			
<p>○<u>教職員の負担軽減、業務の効率化に向けた環境整備</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・教員の業務の補助を行うスクール・サポート・スタッフの配置【県立・市町立学校】 * 4月～160校に配置 * 7月～315校に追加配置 <p>・生徒の出欠管理、成績処理等を行う校務支援システムの効率的・効果的な運用【県立学校】</p> <ul style="list-style-type: none"> * 特別支援学校における個別の計画に係る機能の追加等 	<p>○配置による教職員1人当たりの業務削減効果 <u>週当たり約0.9時間</u> (R2.10 配置校アンケート)</p> <p>○システム導入による教職員1人当たりの業務削減効果</p> <p>(高校) <u>週当たり約1.5時間</u> (特支) <u>週当たり約0.7時間</u> (R2.9 県立学校教職員アンケート)</p>	<p>○引き続き、教員が本来担うべき業務に専念できる環境を整えるため、学校スタッフの充実やICT機器等を活用した事務の効率化・省力化を図っていく必要がある。</p>	<p>○<u>教職員の負担軽減、業務の効率化に向けた環境整備</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ICT機器等を活用した教職員の事務の省力化を図る。 * 県立学校における総務事務システムの対象事務の拡大（出勤簿・休暇簿の管理等） * 公立高等学校等入学者選抜におけるインターネット出願の導入（令和5年度入学者選抜からの導入を検討） ・スクール・サポート・スタッフの効率的・効果的な活用や、校務支援システムの安定的運用を図る。 <p>○<u>保護者・地域等への情報発信</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校の働き方改革・業務改善の現状や県教育委員会の考え方等について、ホームページ等を活用して情報発信を行い、保護者、地域等の理解・協力を求める。
(2) 部活動指導に係る教員の負担軽減			
<p>○<u>部活動指導に係る支援</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・中学校における部活動指導員の配置に対する補助の実施【市町立学校】 * 9市60校98人の配置に係る経費の補助 	<p>○配置による顧問1人当たりの業務削減効果 <u>週当たり約3時間</u> (R2.10 配置校アンケート)</p>	<p>○国の動向等も踏まえ、本県における学校部活動の在り方について整理していく必要がある。</p>	<p>○<u>学校部活動の在り方の検討</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・国の動向等も踏まえ、本県における学校部活動の将来的な在り方について検討する。 <p>○<u>部活動指導に係る支援</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・部活動指導員の配置に対する経費の補助を継続して実施する。
(3) 学校における組織マネジメントの確立			
<p>○<u>勤務時間管理、マネジメントの徹底</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・教職員の入退校に係る開錠・施錠時刻の目安の設定について周知徹底【県立学校】 ・長時間勤務が常態化している教員の勤務実態や管理職の対応状況等を個別に把握し、改善策等について指導助言【県立学校】 	<p>○「自身の勤務時間等を意識しながら、日々、業務に取り組んでいる」と回答した割合が上昇 <u>R2:87.3%</u> (R1:73.9%)</p> <p>○「管理職は業務分担の見直しや進捗調整等を適切に行っていると思う」と回答した割合が上昇 <u>R2:68.1%</u> (R1:63.7%) (R3.1 県立学校教職員アンケート)</p>	<p>○校長を中心に、学校全体で働き方改革や業務改善の取組を進めていく必要がある。</p>	<p>○<u>勤務時間管理、マネジメントの徹底</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・特に長時間勤務の傾向にある教職員や、所属の校長に対し、指導助言を行う。 ・管理職に対し、各学校における働き方改革や業務改善につながる実践的な研修を実施する。
(4) 教職員の働き方に対する意識の醸成			
<p>○<u>働き方改革や業務改善に係る研修の実施</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・新任教職員対象の研修【県立・市町立学校】 ・管理職（教頭、部主事）対象の研修【県立・市町立学校】 <p>○<u>県立学校の教職員に対する教育長メッセージの発出</u>【県立学校】</p>	<p>○「働き方改革や業務改善の目的を教職員全員で共有できていると思う」と回答した割合が上昇 <u>R2:71.0%</u> (R1:68.1%)</p> <p>○「学校全体で、働き方改革や業務改善に取り組んでいると思う」と回答した割合が上昇 <u>R2:69.1%</u> (R1:60.4%) (R3.1 県立学校教職員アンケート)</p>	<p>○引き続き、教職員の働き方に対する意識の醸成につながる取組を進めていく必要がある。</p>	<p>○<u>働き方改革や業務改善に係る研修の実施</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・教職員の働き方に対する意識の改革につながるような研修を実施する。

県立学校における時間外在校等時間の状況について

○令和元年度及び2年度の4～2月のうち、時間外在校等時間が45時間超となった教員の状況

区分		延べ人数	実人数
令和元年度	4～2月のうち、45時間超となった教員の数	19,398人	3,001人
令和2年度	4～2月のうち、45時間超となった教員の数	11,895人	2,475人

▲38.7% ▲17.6%

○令和元年度及び令和2年度の4～2月の時間外在校等時間の平均

区分		時間
令和元年度	4～2月の月当たりの平均	40時間9分
令和2年度	4～2月の月当たりの平均	30時間50分

▲23.2%

県立学校における組織マネジメントの確立について

(1) 働き方に対する意識の醸成

○教職員の入退校に係る開錠・施錠時刻の目安の設定状況（県立学校長アンケート結果）

	令和元年度 (R2.1)	令和2年度 (R3.1)	差
開錠時刻の目安を設定している	4.1%	100%	↑95.9
施錠時刻の目安を設定している	22.3%	100%	↑77.7

【効果のあった取組事例】

- ・特定の期間において、個人ごとに業務の従事時間を調査し、自身の勤務状況について、振り返りをさせた。
- ・毎日、退校目標時間を掲示し、視覚化することで、教職員の勤務時間に対する意識の醸成を図った。

○自身の勤務時間や時間外在校等時間（時間外勤務）の状況を意識しながら、日々、業務に取り組んでいる。（県立学校教職員アンケート結果）

	令和元年度 (R2.1)	令和2年度 (R3.1)	差
勤務時間等の状況を意識しながら業務に取り組んでいる	73.9%	87.3%	↑13.4

(2) 業務のマネジメント

○長時間勤務の傾向にあると判断した教職員に対する取組（県立学校長アンケート結果）

取組内容	令和元年度 (R1.10)	令和2年度 (R3.1)	差
現在の業務の状況や今後の見通し等について確認した	85.1%	95.9%	↑10.8
業務の効率化や進め方について指導助言した	33.9%	80.6%	↑46.7
業務分担の見直しや他の教職員へ業務を割り振った	30.6%	64.3%	↑33.7

【効果のあった取組事例】

- ・過重負担となっている業務をリストアップし、関係教員間で協議をさせた上で、業務の再分担を行った。
- ・積極的に部活動指導を行う教員に対し、他の顧問と分担して指導を行うよう指示した。

○教職員の業務の進捗状況等を踏まえ、管理職は業務分担の見直しや進捗調整等を適切に行っていると思いますか。（県立学校教職員アンケート結果）

	令和元年度 (R2.1)	令和2年度 (R3.1)	差
業務分担の見直し等を適切に行っていると思う	63.7%	68.1%	↑4.4

(3) スクラップアンドビルド

○日々の業務や行事などを見直す際には、積極的にスクラップアンドビルドを行っていますか。(県立学校教職員アンケート結果)

	令和元年度 (R2.1)	令和2年度 (R3.1)	差
積極的にスクラップアンドビルドを行っている	51.6%	54.7%	↑3.1